

平成27年度

事業報告書
決算報告書

公益財団法人福島県保健衛生協会

平成27年度事業報告書

公益財団法人に移行して4年目にあたる平成27年度は、県民の健康支援を積極的に進めるために、福島県、福島県立医科大学、福島県医師会等のご指導とご協力を得ながら、従前に増して市町村、各医療保険者、関係団体との連携を強化し、県民の健康増進に寄与してきた。

また、今なお多くの県民が避難生活を続けているのが現状であり、避難区域住民等の県民健康調査「健康診査」に積極的に取り組み、受診者の利便性の向上に資する事業を展開した。

平成27年度から、新情報システムを全面稼働させ受付業務、結果処理、請求処理をよりスピーディに行い、実施主体、受診者へのサービス向上へ寄与してきた。

平成27年度事業としては、以下の項目について積極的に取り組むことにより、県民の健康管理とさらなる健康増進に努めた。

- (1) 福島県の「検診からはじまる健康安心復興事業」に関わる「福島県がん検診推進員」の育成を推進した。
- (2) 「推定食塩摂取量検査」を積極的に推進した。
- (3) 「情報共有室」の新設により、情報の共有と水平展開を迅速かつ正確に行い、事業の円滑な推進に努めた。
- (4) 検診全般への新情報システム稼働による、サービスのさらなる向上に努めた。
- (5) 平成25年度に導入したマルチスライスCT装置の積極的活用と、3次元画像による大腸CT検査（仮想大腸内視鏡検査）を実施した。
- (6) デジタルX線撮影装置を搭載した「胸部検診車 ひまわり27号、ひまわり28号」の導入による、より精度の高い検診の実施に努めた。
- (7) デジタル画像読影システムの確立により、読影の迅速化と精度の維持向上を図った。
- (8) 県民健康調査の「健康診査」に協力するとともに、食品や飲料水の放射能測定を行い、県民の安全安心に寄与した。

1. 協会の運営

(1) 役員会等の開催

- | | |
|---|----|
| ① 理事会 | 2回 |
| ・ 第7回理事会（平成27年5月27日）
平成26年度事業報告及び決算報告の承認について
評議員会の招集決定について
評議員選定委員会委員の選任について | |
| ・ 第8回理事会（平成28年3月23日）
平成27年度収支予算の補正について
平成28年度事業計画及び予算について
評議員選定委員会委員の選任について | |
| ② 監事会 | 1回 |
| ・ 平成27年5月19日 | |
| ③ 評議員会 | 1回 |
| ・ 平成27年6月10日
平成26年度事業報告及び決算報告の承認について
平成27年度事業計画及び収支予算について | |
| ④ 評議員選定委員会 | 1回 |
| ・ 平成27年5月21日 | |
| ⑤ がん基金審議会 | 1回 |
| ・ 平成28年2月24日 | |

(2) 専門委員会の開催

- | | |
|-------------------|----|
| ① 消化器集団検診精度管理委員会 | 1回 |
| ② 子宮がん検診精度管理委員会 | 1回 |
| ③ 肺がん集団検診精度管理委員会 | 1回 |
| ④ 循環器集団検診精度管理委員会 | 1回 |
| ⑤ 学校保健集団検診精度管理委員会 | 1回 |
| ⑥ 乳がん集団検診精度管理委員会 | 1回 |

(3) 上部団体並びに関係団体との会議及び大会

- ① 公益財団法人日本対がん協会 がん征圧全国大会及び全国支部長会議
(平成 27 年 9 月 3 日・4 日 於 前橋市)
- ② 公益財団法人結核予防会 結核予防全国大会及び全国支部長会議
(平成 28 年 2 月 4 日・5 日 於 横浜市)
- ③ 公益財団法人予防医学事業中央会 全国大会及び全国運営会議
(平成 27 年 10 月 8 日・9 日 於 鳥取市)
- ④ 公益財団法人結核予防会 東北北海道ブロック会議
(平成 27 年 10 月 29 日 於 福島市)
- ⑤ 公益財団法人予防医学事業中央会 東北ブロック会議
(平成 27 年 11 月 27 日 於 秋田市)
- ⑥ 東北 6 県検診機関懇談会
(平成 27 年 11 月 26 日 於 秋田市)
- ⑦ 公益財団法人日本対がん協会 東北北海道ブロック会議
(平成 27 年 10 月 16 日 於 仙台市)

(4) 関係機関との会議及び打合せ

- ① 福島県県民健康調査「健康診査」に関する打合せ会議
- ② 市町村・郡市医師会健診事業関係会議
- ③ 健康保険組合連合会合同事務打合せ会議

(5) 平成 27 年度楠賞及び本会永年勤続職員表彰式

(平成 27 年 11 月 11 日 本会会議室)

(6) 平成 27 年度非常勤嘱託職員（保健師・看護師等）永年勤続表彰式

(平成 28 年 2 月 18 日 福島市)

2. 普及・啓発活動

(1) 健康教育

県民がすべてのライフステージにおいて、健康で活力あふれる生活が送れるよう、提携団体や市町村が主催する健康づくり事業等に協賛し、医師・保健師・管理栄養士・運動指導士等を派遣するとともに、関係資料の提供や啓発資材の貸し出しを行い、健康に関する思想の普及・啓発活動に努めた。

<健康教育研究会>

平成 27 年 9 月 16 日ビックパレットふくしまにおいて、結核予防会の工藤翔二理事長を講師に招き COPD（慢性閉塞性肺疾患）についての講演を開催した。市町村及び保健所、健康保険組合の担当者をはじめ事業所の衛生担当者を含めた多くの方々を対象とした講演で、広く健康に関する知識の提供と啓発に努めた。

(2) 健康集会

福島県健康を守る婦人連盟との共催で、県内 4 方部（二本松市、郡山市、会津若松市、南相馬市）で各地区婦人会組織を対象とした健康集会を開催した。

(3) 街頭キャンペーン

「結核予防週間」と「がん征圧月間」にあわせて、結核とがんの予防思想普及・啓発のため、「福島県健康を守る婦人連盟」と連携し、いわき市で街頭キャンペーンを実施した。

(4) 広報・普及事業

① 「結核予防週間」、「がん征圧月間」、「健康増進普及月間」に合わせ、新聞などの広報媒体を通じて、疾病予防に関する知識の普及に努めた。

また、収集したデータを基に分析した研究成果を、ホームページにおいて広く一般に公表した。

② 平成 27 年 8 月 22 日から 2 日間にわたり、福島市のあづま総合体育館で開催された「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2015 福島」に参加し、骨密度測定や展示ブースの設置、さらには参加者が横断幕を持って歩き続けることによる、がん検診受診率向上のための普及・啓発活動を行った。

(5) 共催事業

① 平成 27 年 10 月 18 日に福島県医師会館で開催された福島県医師会主催の「健康づくりフェスティバル」に参加し、健康測定コーナーや健康相談コーナーを開いた。

② 平成 27 年 10 月 25 日に郡山市ビックパレットふくしまにて開催された「ピンクリボン in 郡山」に参加し、ブースの設置とパネルの展示等により普及啓発を図った。また、当日はマンモグラフィ検診車による無料乳がん検診を実施した。

- ③ 平成 27 年 10 月 31 日にいわき市平体育館・平市民運動場で開催された福島県保健福祉部健康増進課主催の「がん予防・がん検診の“集い”」に参加し、子宮がん検診車の展示と子宮がん検診啓発ブースの設置により、普及・啓発活動を行った。

3. 県民健康調査「健康診査」の実施

東日本大震災後、福島県及び福島県立医科大学が実施する県民健康調査の「健康診査」に協力し、関係団体との連携を密にすると共に、避難区域等住民に対して健康診査を実施した。また、同時に県内医療機関で実施している「健康診査（個別健診）」の結果処理や電子データの作成に協力した。

4. 健（検）診・検査事業

疾病の予防、健康維持増進を願う県民の要望に応えるため、県、市町村、事業所等からの委託を受けて健（検）診・検査を実施した。

特定健診、特定保健指導では、市町村国保、共済組合、健康保険組合等と連携を図りながら精度の向上を図るとともに、受診率の向上等に努めた。特に、昨年度から本格的に取り組んだ推定食塩摂取量検査は、渉外活動の結果 10 市町村から 19 市町村となり、約 2 倍の 22,000 名に実施した。

今年度から巡回健診に導入した新情報システムにより、目標には達していないが受付作業がスムーズかつ正確になった。また結果通知の納期短縮や請求処理のスピーディな処理に努めた。

がん検診においては、関係機関との連携を図り受診率や利便性の向上に努めてきたが、昨今の内視鏡検査の普及による胃がん検診の減少や、無料クーポンが縮小された子宮がん検診が減少した。しかし、著名人が罹患し話題になった乳がん検診については、8 割以上の市町村で受診者数が増加し、大腸がん検診においても、行政の受診勧奨の工夫などにより 7 割以上の市町村で受診者数が増加した。

(27 年度実績) (26 年度実績)

(1) 結核検診

① 学校保健	19,137人	(21,211人)
② 地域検診	78,527人	(76,850人)
③ 労働衛生		
ア 間接撮影	15,281人	(16,038人)
イ 直接撮影	688人	(454人)

④ 精密検診		
ア 精密検診	1人	(1人)
イ 直接撮影	3人	(1人)
(2) 胃がん検診		
① 地域検診	49,952人	(51,384人)
② 労働衛生	37,667人	(39,289人)
(3) 子宮がん検診		
① 子宮頸がん車検診		
ア 地域検診	19,933人	(19,721人)
イ 労働衛生	4,259人	(4,112人)
② 子宮がん施設検診		
ア 地域検診	47,902人	(51,451人)
イ 労働衛生	1,260人	(1,310人)
③ 子宮体がん施設検診	128人	(113人)
④ 子宮がん施設精密検診		
ア 組織診検査	553人	(578人)
イ 細胞診検査	1,629人	(1,682人)
(4) 肺がん検診		
① 地域検診		
ア 肺がん検診 (喀痰)	6,322人	(5,817人)
イ 肺がん検診 (肺野部)	118,382人	(120,378人)
② 労働衛生		
ア 肺がん検診 (喀痰)	2,039人	(2,230人)
イ 肺がん検診 (肺野部)	59,651人	(61,995人)
(5) 乳がん検診		
① 地域検診	18,636人	(16,938人)
② 労働衛生	2,793人	(2,788人)
(6) 大腸がん検診		
① 地域検診	84,074人	(80,022人)
② 労働衛生	41,359人	(41,180人)
(7) 特定健康診査		
① 特定健康診査	85,714人	(86,988人)
② 特定保健指導	785人	(706人)
(8) 骨粗鬆症検診		
① 地域検診	11,609人	(12,118人)

② 労働衛生	1,341人	(1,627人)
(9) 臨床検査		
① 学校保健		
ア 寄生虫検査	79,488件	(80,458件)
イ 尿検査	153,916件	(162,813件)
ウ 心電図検査	72,464件	(74,226件)
エ 血液検査	29,131件	(29,403件)
オ その他の検査	15,604件	(15,196件)
② 地域検診		
ア 血液検査	216,147件	(140,426件)
P S A検査	29,974件	(29,712件)
イ 健康診査 (含生活機能)	37,092人	(32,043人)
ウ 県民健康調査 (健康診査)	34,990件	(32,699件)
エ その他の検査	102,482件	(116,328件)
③ 労働衛生		
ア 心電図検査	61,386件	(63,812件)
イ 眼底検査	40,957件	(41,637件)
ウ 尿検査	40,813件	(37,185件)
エ 血液検査	217,956件	(226,639件)
オ 健康診断	73,899件	(60,469件)
カ 血圧測定	36,244件	(36,866件)
キ 聴力検査	50,811件	(52,196件)
ク 健康保持増進事業	947件	(1,003件)
ケ その他の検査	110,712件	(112,477件)
④ 特殊健診		
ア 有機溶剤健康診断	7,124件	(5,985件)
イ 鉛健康診断	554件	(610件)
ウ じん肺健康診断	261件	(365件)
エ 騒音健康診断	677件	(575件)
オ VDT健康診断	4,567件	(5,424件)
カ その他の検査	3,972件	(3,851件)
⑤ 保菌検査	15,972件	(15,761件)
⑥ 医療機関からの受託検査		
ア 一般臨床検査	8,091件	(7,122件)
イ 病理組織診検査	2,220件	(2,097件)

ウ 細胞診検査	25,120件	(23,238件)
⑦ 母子保健		
ア 先天性代謝異常等検査	17,133件	(17,716件)
(10) 口腔健康診査（歯周病検診）		
① 地域検診	574人	(335人)
② 労働衛生	7人	(13人)
(11) 健康づくり事業		
① 健康づくり事業	127件	(75件)
② 総合健康管理受託事業	8件	(7件)
(12) 理化学分析事業		
① 水質検査	8,716件	(8,317件)
② 大気測定	509件	(648件)
③ 食品検査	9,046件	(9,232件)
④ 環境衛生	5,736件	(5,875件)
⑤ 環境調査	3件	(2件)
⑥ 作業環境測定	209件	(197件)
⑦ 放射能測定業務	3,255件	(3,487件)

5. 複十字シール運動

結核予防思想の普及と、結核及び肺がんの根絶を目的とした事業資金確保のために、関係機関の協力を得て「複十字シール募金運動」を展開し、下記の成果を得た。

運動期間	平成 27 年 8 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日
募金実績額	2,914,196 円
(募金目標額	3,500,000 円)

6. がん基金事業

がん基金事業として、がん予防対策のための思想普及・啓発事業（啓発冊子の作成、新聞広報等）及びがん予防思想普及団体への助成を実施した。

なお、平成 27 年度末におけるがん基金造成額は、267,645,587 円である。

7. 総合健診センターの運営

人間ドックや協会けんぽの生活習慣病健診および市民健（検）診を実施し、さらに婦

人科検診日程を拡充するなど健（検）診内容の充実を図り、地域住民、被保険者および被扶養者の健康保持・増進の支援に努めた。また、各種専門外来による二次精検を行ない、最新のマルチスライスCT装置を導入した精密検査などを通して診断技術の向上に努め、新しく3次元画像による大腸CT検査（仮想大腸内視鏡検査）を実施可能にした。新情報システムは平成26年度導入以来2年が経過し、安定的に稼働するようになり、画像による結果説明も可能になるなど、受診者からは好評を得ている。

	(27年度実績)	(26年度実績)
① 人間ドック	3,553人	(3,417人)
② 結核検診	14人	(2人)
③ 二次精検	823人	(1,010人)
④ 健康診断	5,140人	(4,949人)
⑤ 予防接種等	2,865人	(2,725人)

8. 健康管理・健康支援事業

各種集団検（健）診事業における事後管理指導については、要精密検査者への受診勧奨に重点を置き、市町村保健師はもとより、特に職域の検（健）診担当者等と連携し、更なる検（健）診受診率及び要精密検査受診率の向上を目指し、受診勧奨を行った。また、精密検査の統集計を迅速に行い、県、市町村、事業所の求めに応じ適切な資料の提供をした。

特定健診で階層化された対象者に対する特定保健指導は、新規の各保険者への働きかけを行い、新たに5市町村の保健指導を受託した。

また、当協会の特色を活かした特定保健指導の周知を積極的に行う他、各保険者とともに実施率を上げるための対策に努めた。

健康支援事業としては、特定保健指導の基準を使用して、39歳以下の若い人を対象に保健指導を実施した。

また、健康相談及び保健・栄養・運動の各種講演やイベントでのスタッフ派遣などの要請に応じた。最近の傾向としては、メンタルヘルス関係の講演依頼が増えてきている。

その他、福島県が実施する地域啓発活動研修事業である「検診からはじまる健康安心復興事業」に協力し、福島県がん検診推進員の育成を推進するとともに、がん検診の受診率向上に努めた。

9. 調査研究・研修

職員の資質向上と技術の習得のため、全国規模の技術研修会・大会、学術研修会等

に積極的に参加させるとともに、学会発表等を行い資質の向上と専門技術の研鑽に努めた。

10. 施設・設備の整備

(1) 建物の整備

本館 1 F 101 号室出入口ドア取替工事	1 式	848,822 円
本館 1 F 101 室改修工事	1 式	

(2) 構築物の整備

県南地区センター高圧電気設備交換工事	2 式	2,112,500 円
本館屋上消火用補給水槽取付工事	1 式	
大型検診車駐車場ヒーター電源工事	1 式	

(3) 集団検診車及び車両関係の整備

胸部デジタルX線検診車「ひまわり 27号」	1 台	他5件	73,434,500円
胸部デジタルX線検診車「ひまわり 28号」	1 台		
「ひまわり 10号」X線装置載せ替え	1 式		

(4) 検診・検査機器等の整備

検診・検査機器の更新及び精度の向上、効率化を図るための什器備品等の整備を図った。

デジタルX線TVシステム（健診センター）	他 36件	49,266,023円
ドメインコントロールサーバー（4台）		
拠点サーバー（各地区センター1台×4地区）		
無散瞳眼底カメラ（2台）		
臨床検査システムハードウェア（4台）		

(5) ソフトウェアの整備

マンモ読影用ビューアレポート開発経費	他 1 件	6,460,000 円
勤怠情報管理システム開発経費		

平成27年度がん基金特別会計事業報告について

1. がん予防思想の普及啓発事業

(1) テレビ広報

一般社団法人福島県医師会がん啓発事業への助成

(2) 新聞広報

がん予防思想普及啓発について新聞紙面での周知

1) がん征圧月間特集 (民報・民友)

2) 予防思想普及特集 (民報・民友)

※子宮頸がん検診啓発特集記事の掲載

(3) がん検診受診勧奨啓発冊子及び資材の作成・購入

1) 健康に関する講演会及び啓発活動等における配布物

2) がん検診受診勧奨カレンダー

3) 健康教育ライブラリー等普及啓発資材

(4) がん予防のための各種イベント等における普及啓発

1) リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2015 福島への参加

2) がん予防・がん検診の集いへの参加

3) 福島市健康フェスタ 2015 への参加

4) がん検診受診勧奨街頭キャンペーンへの参加

5) 福島県医師会第15回健康づくりフェスティバルへの参加

6) ピンクリボン in 郡山 2015 への参加

7) 禁煙教室の開催

2. がんに関する調査・研究に対する補助事業

(1) 郡市医師会がん研究事業への助成

(2) 郡市医師会で開催されるがん研究会、講演会等への助成

3. がん予防思想の普及啓発を行う団体等に対する補助事業

(1) 日本公衆衛生協会福島県支部への助成

(2) 福島県健康を守る婦人連盟への助成

4. がんに関する情報提供

統計資料「がんのしおり2014」の購入

平成27年度 保健衛生褒賞基金特別会計について

1、岩永賞

「岩永賞」は、本会初代会長であった故岩永幾太郎氏のご遺志による基金をもとに設けられたもので、生活習慣病（成人病）予防事業の推進に顕著な功績があった方に贈られる。

今年度は、加藤内科小児科医院医師の加藤道義先生が受賞した。

加藤先生は、公益社団法人会津若松医師会会長として、広く住民の安心・安全・健康に寄与し、公衆衛生事業の発展に多大な貢献をされた。

平成27年10月14日（水）杉妻会館で開催された、健康ふくしま21推進県民大会表彰式において表彰された。

2、楠賞

「楠賞」は、故楠信男当協会元会長のご遺志による基金をもとに設けられたもので、地域の保健医療や公衆衛生の分野において、献身的な活動をした方に贈られる。

今年度は、当協会の嘱託医師である比嘉恒治先生が受賞した。

比嘉先生は、平成23年7月より嘱託医師として勤務され、本会で実施している地域住民及び事業所検診事業に従事し、県北地区のみならず、県南地区、会津地区、いわき地区と県民の健康保持に多大な貢献を頂いた。

表彰式は、平成27年11月11日（水）福島県保健衛生協会4階会議室において行われ、当協会の鈴木仁会長が比嘉先生へ感謝の言葉を述べ、賞状と共に記念品を贈った。